

2018年10月29日

松井証券株式会社

## 2019年3月期第2四半期 決算説明会要旨

### 決算の状況

2019年3月期上期の業績は、営業収益が144億円(前年同期比1%減)、経常利益は79億円(同2%減)、純利益は55億円(同2%減)となった。

純営業収益の内訳を見ると、受入手数料が78億円と、主に株式等委託売買代金の減少に伴い前年同期比9%減少した一方、金融収支は、信用取引平均残高の増加に伴い、53億円(同9%増)、トレーディング損益は7億円(同55%増)となった

販管費は60億円(前年同期比2%増)となった。大きな変動は無いが、主に株式等委託売買代金の減少に伴い取引関係費が減少した一方、事務費と減価償却費が増加した。事務費は価格改善サービスや株式取引以外のサービス拡充に伴う増加であり、減価償却費はここ数年の設備投資額が年間20億円程度で推移し、それ以前と比較して増加したことが要因である。

四半期毎の業績推移を見ると、第2四半期は営業収益が69億円(直前四半期比7%減)、経常利益は37億円(同13%減)、当期純利益は25億円(同14%減)で減収減益となった。純営業収益の内訳を見ると、受入手数料は株式等委託売買代金の減少により37億円(同8%減)、金融収支は信用取引平均残高の減少により26億円(同5%減)となった。トレーディング損益は3億円(同16%減)となったが、その他の科目に含まれる収支を合わせたFX全体の収益としては、2億円(同6%増)だった。また、販管費は30億円(同1%減)とほぼ横ばいである。

株主還元について、今期の予定配当額は当第1四半期の決算発表と同時に発表しており、1株あたり中間配当は19円、期末配当は普通配当26円と創業100周年記念配当39円を合わせた65円である。上期の1株当たり利益を年換算すると、通期の普通配当の配当性向は100%超、記念配当も含めた今期の配当総額では200%近くとなる。

また9月には、配当政策の基本方針の変更を発表した。配当性向の基準において上限としていた100%を撤廃し、「配当性向60%以上」かつ「DOE8%以上」とする。今期は配当性向が100%超となる可能性があるが、来期以降についても同様である。

### 業務の状況

第2四半期の株式等売買代金は直前四半期比14%減の6.8兆円となった。当社シェアは10%に低下したが、これは一日信用取引のシェア低下が要因である。同様のサービスを提供する他社と顧客の取り合いになっており、一日信用取引の新規顧客獲得数は減少している。当社の信用取引買残高については、9月末時点で同17%減の2,384億円となったが、市場シェアは9%と横ばいだった。昨年5月に信用取引の追証発生基準を引き下げたことにより、株価が急落する場面における信用取引残高の減少は以前よりも抑えられているが、一方で、評価損が改善しにくい面もある。

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

 **松井証券**

証券コード：8628

当社顧客のポートフォリオの状況を見ると、信用取引買残高に対する評価損益率は-12%と、あまり良い状態ではない。特に個人投資家が取引の中心である新興市場で株価が低迷していることから、新興市場における評価損益率は-17%となっており、投資余力が低下している。また顧客の実現損益の状況を見ても、2018年1~9月においては150億円のプラスとなっているが、信用取引では180億円のマイナスとなっており、余力の低下が売買代金の減少に影響していることも考えられる。

投資信託については、9月末時点の残高は106億円、取扱銘柄数は558となっている。投信サービスにおいては、取扱銘柄数が証券会社を比較する際の重要なポイントとなっていることから、今後も継続的に取扱銘柄数の拡充に取り組んでいく。

## 最近の取組み

本年5月に開始した株式取引の価格改善サービスについて、積極的に情報開示を行っている。顧客の取引画面では約定毎に価格改善の結果を確認できるほか、第三者機関による価格改善効果の分析結果を月次で公開し、個人投資家におけるサービスの認知拡大を図っている。9月の実績としては、立会外市場で約定した注文の40%で価格改善が発生し、その価格改善率は2.8bpsとなっている。現在、本サービスの提供は、ある程度投資リテラシーがある顧客に限定する必要があることから、当社では信用取引口座を開設している顧客の現物取引のみを対象としており、約定金額は月間200億円程度に留まっている。しかし、今後は信用取引の解禁が見込まれており、その際には当社の一日信用取引について手数料ゼロと価格改善効果のメリットを積極的にアピールし、売買代金シェアの回復を図る考えである。

また、本年10月には貸株サービスを開始し、顧客の預かり資産の収益化を図っていく。当社としては収益性を重視し、対象銘柄を1,000程度に限定することで、最低金利を他社よりも高い水準とする方針である。

投資信託については、資産形成を目指す現役世代に向けてロボアドバイザーを活用した「長期・分散・積立」を後押ししているが、毎月積立を行う顧客が増加している状況を踏まえ、銀行口座から証券口座に毎月自動で振替を行う入金サービスを開始した。また「松井証券ポイント」を導入し、ポイントで投資信託の積立購入ができるサービスを開始すると共に、クレジットカードの発行を開始し、ショッピングの利用額に応じてポイントを貯めることも可能とした。リタイア世代に向けては、個別投信の運用ニーズに対応するため継続的に銘柄拡充に取り組んでいるが、本年11月からはロード型投信の取り扱いを開始する予定である。当社は、「投資信託の販売に係る基本方針」において販売手数料を徴収しないことを掲げており、ロード型投資信託の販売手数料についてはポイントで還元する。

FXビジネスについては、昨年5月にカバーモデルの変更を実施し、収益率は上昇したものの、売買代金は減少しているため、本年度中にフロントシステムを刷新しユーザビリティを改善すると共に、プロモーションを強化し、取引量の拡大を図る予定である。

以上

本資料に記載されている事項は、説明会開催時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

---

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

 **松井証券**

証券コード：8628